

JANSI Annual Conference 2021 挨拶

原子力規制委員会の山中伸介でございます。

本日は JANSI Annual Conference 2021 にお招きいただきありがとうございます。一言ご挨拶申し上げたいと思います。

今年は東京電力福島第一原子力発電所事故から 10 年の節目の年を迎えますが、事故の大いなる反省のもと様々な組織が設立されました。2012年に設立された原子力安全推進協会(JANSI)は、日本の原子力産業界における安全性追求を確実なものとするため、原子力事業者の安全性向上活動を牽引してこられました。

JANSI は主として事業者出身の 400 名の職員からなる、原子力の実務力が極めて高いプロの集団であると認識しております。私自身は JANSI は民間の原子力規制機関であると考えており、その規模は 1000 名の職員からなる原子力規制委員会、原子力規制庁に匹敵する組織であります。JANSI は東京電力福島第一発電所事故直後に設立された組織でもあり、その活動は他の組織に比べ長く、活動実績も積み重ねられていると思います。

2018年のAnnual Conferenceでは、原子力規制委員会更田委員長は、JANSI に対し『優先順位と迅速さ、被規制者との関係、リスク情報の活用、安全文化など』規制機関のあるべき姿を話しました。また、委員長は、原子力規制委員会と JANSI は独立してそれぞれの使命を果たそうとするものであるが対話は必要であると述べました。

原子力規制委員会も JANSI も原子力施設の安全性向上を目標とし方法は異なるものの共に事業者の規制に携わっている機関であり、私自身も両者の対話は極めて重要であると考え、そのスタートが切れればと本日ご挨拶をさせていただくことに致しました。

さて、本日は対話のきっかけとして JANSI の活動に対する私の印象や期待をお話をさせて頂きたいと思います。

1．原子力施設情報公開（ニューシア）

まず、原子力施設情報公開ライブラリー（ニューシア）についてお話ししたいと思います。

JANSI と言えば、まず、原子力施設の運転情報をまとめ公開されている「ニューシア」が思い浮かびます。トラブル情報など生の情報が広く一般に共有されています。原子力規制委員会でも技術情報検討会の中でまず原子力施設に関連する情報を共有し、安全性向上への重要度の議論、検討を行っていますが、ニューシアは重要な情報の源であると考えています。

生のデータが迅速にまとめられ公表されるという点では高く評価したいのですが、民間の規制機関を自負されている JANSI としては、データの分析、評価を実施し、原子力事業者に対して有効な安全向上対策を提案するとともに、そうした活動を公開されても良いのではと感じております。その分析、評価結果については、原子力規制委員会、原子力規制庁と実務者レベルでの対話や議論が出来るのではないかと期待するところです。

2 . 継続的安全性向上

次に、お話したいのが、継続的安全性向上についてです。

原子力規制委員会では、原子力安全について新しい知見が得られた場合、その知見をすぐさま規制基準に取り入れバックフィットをかけるという方法をこれまで取ってきました。一見非常に優れた安全性向上の手段に見えますが、原子力安全の第一義の責任は、事業者にあります。バックフィット以外に、より良い安全性向上のやり方、規制以外の自主的な様々なアプローチがあると考えます。

その取り組みの一例として、発電用原子炉施設のデジタル安全保護回路に係る共通要因故障対策をあげることができます。原子力規制委員会了承のもと、原子力エネルギー協議会 ATENA 主導により事業者自らが技術要件書を定め、事業者自らの自主的取組で自立的かつ計画的に、この対策が進められていると承知しています。

今後もバックフィットだけでなく産業界の自主性を考慮した新たなアプローチがあってもいいのではないかと私自身考えるところです。その際、リスク情報等を活用したアプローチの方法を一緒に考えてまいりたいと思います。ただし、外部ハザードは、我が国の場合、特別ですので、新知見が得られたら、その都度、速やかな対応が必要かもしれません。

今後の進め方については、原子力規制委員会で議論をしていくことになると考えており、産業界とも十分な協議を行って参りたいと思います。

JANSI も原子力事業者についてレビューを行い、安全性向上について評価、支援などを民間における規制活動を行っています。ただ、レビュー結果がどう事業者の安全性向上のための活動に反映されたのか良く見えません。

国際機関との協定があり、個別の事業者のレビュー情報が開示できないのは、十分承知していますが、大きな枠組みでの成果が見えるよう透明性を高めて欲しいと思います。社会への情報公開がまず必要なのではないのでしょうか？それが、原子力規制委員会との対話の手始めになるような気が致します。

勿論、原子力規制委員会との相互の信頼関係の構築と電力自主の安全性向上に資する取組が重要であり、その中でも産業界の人材育成を含め JANSI の役割は極めて重要と認識しています。JANSI には、原子力産業界をリードする透明性高い民間規制の取組を期待しているところです。

3 . 新検査制度

次にお話したいのが、2020年4月より開始された新たな検査制度です。

新型コロナウイルス感染症の流行という困難な状況下にはありますが、リスク情報を活用したパフォーマンスベースの新検査制度については、検査官と事業者の現場レベルでの安全性向上を目指したキャッチボールが行われているところです。

検査官のフリーアクセスについては、現場における信頼関係の構築が上手く機能していると思っております。そのような意味においては、新検査制度はうまくスタートを切れたと考えています。

JANSI は、すでに CAP、CM、リスクマネジメントなどのガイドを作成し、事業者に安全性向上を促す活動を展開されていると聞いております。中でも CAP 活動は新検査制度にとって特に重要であり、JANSI には各事業者の CAP 活動が実行性のあるものとして機能しているかを、海外の事業者の CAP 活動とも比較するなどして、継続的にチェックして頂きたいと思っております。

JANSI には、事業者全体で共有できる取り組み、改善などの支援についての役割を期待していますし、原子力規制委員会との協力も可能ではないでしょうか。

4 . マネージメントシステムの改善と人材育成の必要性

最後は、原子力安全の向上のための事業者のマネージメントシステムのさらなる改善と原子力分野における人材育成についてのお願いです。

昨今の重大なトラブルの発生は、原子力産業界における組織文化が安全やセキュリティを第一に考えるものとなっていない、東京電力福島第一原子力発電所事故以前と何ら変わっていないのではないかと暗澹たる気持ちになっています。

組織文化を形成するのは人であり、人を生かし組織を強くするためには、人材育成が最も大切です。人材育成は、JANSI の大きな役割の一つであると考えます。JANSI が今後の我国産業界における原子力安全を担う人材の育成と事業者のマネージメントシステムの改善に、より一層取組まれることを期待します。

JANSI が ATENA などの他の組織とも協力し、民間の規制機関として発展されますよう期待しております。加えて、原子力安全について原子力規制委員会、規制庁との対話にも様々な障壁を越え取り組まれると同時に、社会に開かれた組織として新たな行動を起こして頂きたいと思います。

一方、我々、原子力規制委員会、規制庁もより一層、原子力規制について研鑽するとともに、様々なステークホルダーとの対話に努めてまいりたいと考えております。

原子力安全の向上のためには規制者と被規制者の対話が必要であると常々申し上げている所ですが、経営層だけでなく様々な階層での対話の積み重ねが欠かせないと考えております。民間か国かの違いはあるとは言え、ともに更なる安全性向上を目指して行きましょう。

JANSI の今後のますますの発展を祈念し、簡単ではございますが私の挨拶とさせていただきたいと思います。

ありがとうございました。